令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 千葉県
農 業 委 員 会 名 ： 東金市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1　農家・農地等の概要

	農家数
総農家数	1266戸
自給的農家数	476戸
販売農家数	793経営体(790戸)
主業農家数	164経営体
準主業農家数	110経営体
副業的農家数	519経営体

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1066
女性	407
40代以下	115

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	138(97)
基本構想水準到達者	17(8)
認定新規就農者	6(4)
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2300	1070	1070	0	0	3370
経営耕地面積	2030	349	330	19	0	2379
遊休農地面積	9.2	9.2	9.2	0	0	18.4
農地台帳面積	2524	1257	1257	0	0	3781

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	―	10
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	3
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3370ha	846ha	25.10%
課　　題	中心経営体となる担い手を確保、育成するための施策や補助金等の充実を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

目　標	集積面積　　966　ha　　（うち新規集積面積　　120　ha）
	目標設定の考え方：令和5年7月に集積率33％を目指す。
活動計画	・担い手への利用集積について先進地の事例研修を実施する。（適宜） ・人・農地プランのアンケート結果をもとに借り手・貸し手の状況を把握・分析する。（6月～7月） ・人・農地プランの作成に係る「地域の話合い」を円滑に進めるための先進事例を調査・研究する。（適宜） ・相続等に伴い市外居住者が取得した農地を地元の担い手に集積できるよう方策を検討する。（6月～7月）

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	2.1ha	0ha
課　　題	新規就農者を増やすための支援策（営農技術の習得、農地、資金及び住宅の確保等）の充実が必要である。また、就農希望者の情報収集の拡大を図る必要がある。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	・関係機関と意見交換を行い、新規就農希望者に関する情報を収集する。（適宜） ・新規就農希望者に対し、農地の取得等に関する情報を発信し、市内での就農を促進する。（通年） ・新規就農者と地域をつなぐ調整役としての活動を充実させるため、マニュアルを作成する。（7月） ・担当地区における農地等の情報を把握し、就農希望者に説明できるよう備える。（通年）		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	3385.9ha	18.4ha	0.54%
課　　題	農業者の高齢化や後継者の不在など担い手不足が深刻化しているため、担い手の育成・確保や新規参入の促進が急務である。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　1ha		
		目標設定の考え方：農地中間管理事業を活用した担い手への集積を推進し、新たな遊休農地の発生を抑制するとともに、新規就農による遊休農地の活用を推進し、解消を図る。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33人	10月	11月
		調査方法	東金市全域を8地区8班に分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員合同（3人～6人／班）による目視調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	1月	
	その他	・担当地区単位でのパトロールを実施し、利用状況調査に向けた農地情報の収集を行う。（6月～7月） ・雑草等が繁茂している農地の所有者に対し、当該農地の適正管理を促し、遊休農地の発生防止や解消に繋げる。（通年）		

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	3370ha	0.8ha
課　　題	従前の違反案件が年数経過とともに改善困難となっている。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の活動計画

活動計画	日常的なパトロール等により早期発見に努め、違反転用事案には関係機関と連携・協力し、速やかに是正指導を行う。（通年）